



ご意見は次のeメールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

phone：072-878-3205

http://nagahata.jp

fax：072-877-1194

こんにちは、市政報告です!

先月は市議会の3月定例会が行われ、平成24年度の予算を含む多くの項目が決定しました。今月号は3月定例会(一般には3月議会と言われます)の内容から報告させていただきます。また、私事ですが4月1日で51歳になりました。

「土地開発公社保有地」について

長畑ひろのり News の第8号について土地開発公社について報告させていただきましたが、状況が変わりましたので改めて報告させていただきます(重複する箇所もあります)。

まず、土地開発公社とは、年度ごとの予算に縛られる自治体に代わり、昭和47(1972)年に制定された「公有地の拡大の推進に関する法律」において、全国の半数の自治体で出来た特殊法人ですが、自治体が全額出資して設立するので自治体の分身と言えます。しかし、悪く考えれば自治体の抜け穴として利用される可能性がある注意が必要な法人です。

四條畷市も高度成長期や人口の急増等に伴い地価の高騰がおこった為、公共用地等の取得問題が深刻となり、昭和48年3月30日に四條畷市土地開発公社は設立されました。

土地開発公社の本来の事業目的は、金融機関から独自に資金調達し、土地の先行取得等です。そして、高額な土地の買収であっても議会を通さずに決めることが出来ます。土地の価格が常に上がるバブルの時代なら、議会の許可を待っていると価格がすぐに上昇していく為、土地取得決定のスピードが必要だったでしょう。その点については正しかったのかも知れませんが、今の時代、先行取得に価値は見出せません。

その土地開発公社が所有していた土地を四條畷市は買い取り続けています。その新炉建設地を除く最後の所有地である忍ヶ丘駅前の土地(現在タイムズに駐車場として年間516万円で貸している)を平成24年度において3億5,530万4千円で買い取る事が決まりました。



以下、忍ヶ丘駅前の土地(現在タイムズ駐車場)の、今回買い取りまでに動いた金額は以下の通りです。

平成11年 3月 末日

簿 価 2,370,286,499円

内 土地 1,768,846,328円

訳 利息 601,440,171円

上記簿価を下記の期間で買い戻したのですが、その間にも利息が411,802,993円かかりました。

平成20年12月12日 501,062,000円
(184/1000)

平成21年 4月30日 648,724,000円
(237/1000)

平成21年 9月30日 177,000,000円
(65/1000)

平成22年 4月 1日 650,000,000円
(233/1000)

平成23年 4月 1日 450,000,000円
(159/1000)

平成24年 4月 1日 355,303,492円
(予定) (122/1000)

計 2,782,089,492円
(1000/1000)

以上、約28億円をかけて取得した忍ヶ丘駅前の土地ですが、仮に売却したとしても2億円数千万円程度にしかならないでしょう。時代が悪いのか、当時の判断が悪かったのか。どちらにしましても、当時に戻って判断をやり直すことは不可能です。政治の重要性を感じる忍ヶ丘駅前の土地でした。

「3年間の教育予算」について

に重点がおかれまして。ところで、私は2007年7月1日より発行している長畑ひろのり News の第1号に「教育は喫再生の第一歩！」として以下のように書きました。私の考え

四條畷市 教育環境を充実

四條畷市は23日、総額308億8千万円の平成24年度当初予算案を発表した。うち一般会計は181億1300万円、借換債を除く実質規模は前年度比1.8%減。小中学生の学力向上を図る教育環境の充実や、保育分野に重点配分している。

パソコンを使った教育環境の充実など「特色ある教育実践」(1536万円)や「夏休みフォローアップ授業」(52万円)などを新規事業として盛り込んだ。

上の新聞記事は、2月24日の産経新聞朝刊からです。書かれていますように、平成24年度における予算は教育委員会の「児童・生徒学力向上3ヵ年計画」の策定を受け、教育

「教育は投資です。市で育てた子ども達が、また市に帰ってくるような長期的なまちづくり。「教育のまち 四條畷」と、自信を持って言える取り組みを真剣に行っていかなければなりません。そして、それを実現するためにアイデアを沸き立たせ、市一丸となって考える環境が整い実行できるならば、この市の将来はきっと明るくなると私は考えます。

方にやっと市が動いてくれたと感じています。どれだけ教育環境の予算が今後3年間充実されるかは、以下の通りです。

学力向上対策プロジェクト基本構想に伴い必要となる予算

【特色のある教育実践事務】

(単位：円)

事業名	予算費目		平成24年度予算	平成25年度	平成26年度
学力向上対策プロジェクト運営経費	学力向上対策コーディネーター報酬費	1,560,000	130,000円×12ヶ月<3日/週>(交通費支給なし)	1,560,000	1,560,000
	講師謝礼(学力向上に関する学識者)	90,000	15,000円×6回	90,000	90,000
フォローアップ対策費(社会教育費)	学習支援補助員報償費	324,000	1,000円×3時間×9回×3ヶ所×4人	360,000	360,000
	消耗品費等	30,000	10,000円×3ヶ所	30,000	30,000
家庭学習対策費	教育委員会実施家庭学習用教材(プリント)購入費	1,110,000	300円×2教科×1~3年児童数(1,850人)	1,110,000	1,110,000
授業力向上対策費	全国学力標準テスト業務委託料	1,625,600	小5年:320円×3教科×660人 中2年:320円×5教科×620人	1,625,600	1,625,600
	各校特色ある取組み実践(備品購入・消耗品費等)	3,263,000	300,000円×11校(小7・中4校)	3,300,000	3,300,000
	無線LANの整備費	3,850,000	350,000円×11校(小7・中4校)	0	0
	パソコン購入費	3,510,000	65,000円×54台(全校学年1台)	0	0
合計		15,362,600		8,075,600	8,075,600

【小中一貫教育研究事務】

事業名	予算費目		平成24年度予算	平成25年度	平成26年度
小中一貫教育研究事業	学力向上対策コーディネーター旅費	4,000	寝屋川市・柏原市・堺市	4,000	0
	小中一貫教育研究費(消耗品費)	400,000	4中学校区×100,000円	400,000	400,000
	小中一貫教育研究費(備品購入費)	200,000	4中学校区×50,000円	200,000	200,000
合計		604,000		604,000	600,000

【夏休みフォローアップ授業実施事務】

事業名	予算費目		平成24年度予算	平成25年度	平成26年度
フォローアップ対策費	夏休みフォローアップ授業に伴う報償金	300,000	学習指導員1,000円×3時間×5日×7人 学生ボランティア500円×3時間×5日×26人	300,000	300,000
	消耗品費	220,000	20,000円×11校	220,000	220,000
合計		520,000		520,000	520,000

総合計		16,486,600		9,199,600	9,195,600
-----	--	------------	--	-----------	-----------

※平成25、26年度予算は未確定で、事業内容の見直しなどにより予算費目及び必要な予算額も変わることがあります。